

## 第5章 地域ごとの公共施設を通じた 公共サービスの実態把握



## 第5章 地域ごとの公共施設を通じた公共サービスの実態把握

### 1. 地域別実態把握

これからの公共施設のあり方を検討していくためには、第2章・第3章で把握した本市の特性、第4章で把握した用途別・機能別の実態把握に加え、地域別の実態把握が必要です。

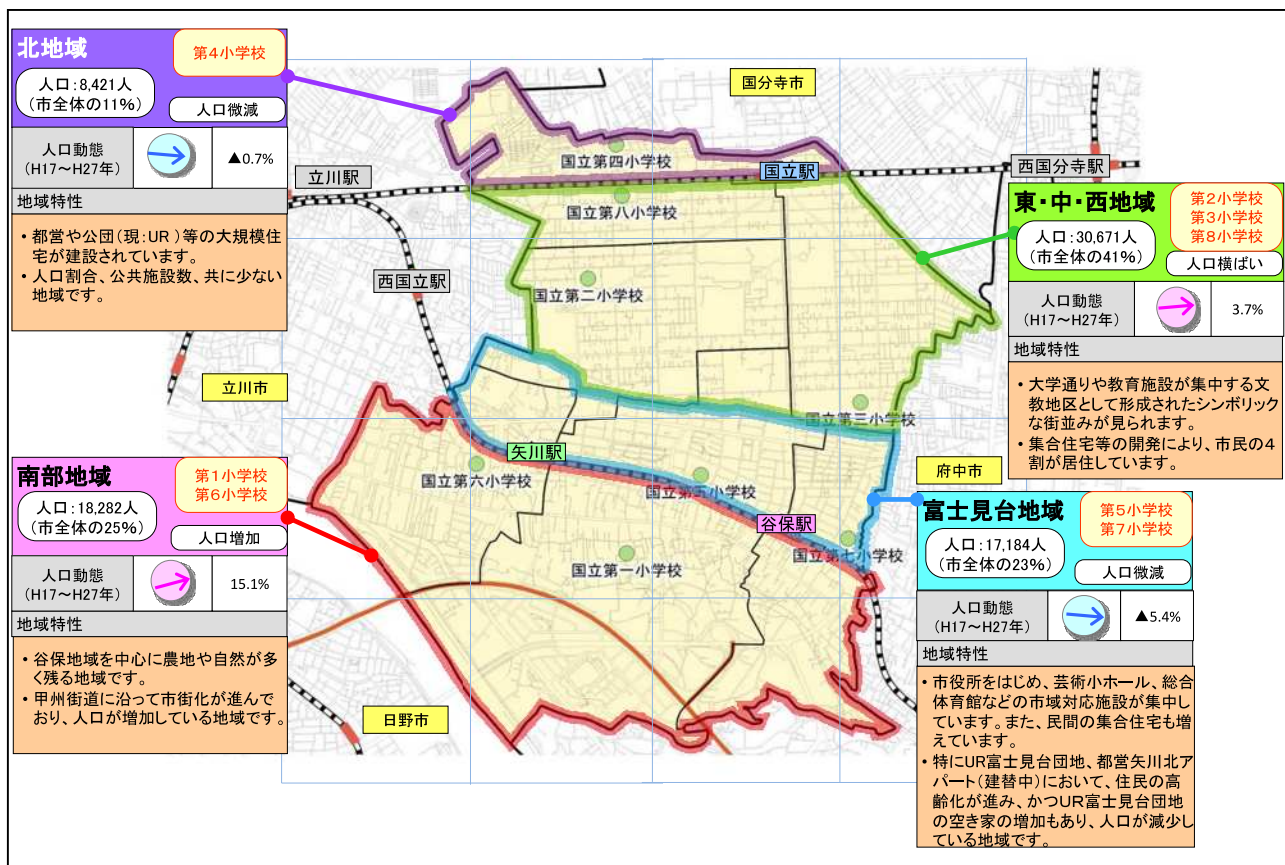
第5章では、地域ごとに、人口の変化、公共施設の配置状況、建物状況、利用状況といった現状の把握を行います。そして、それらを基に各地域の課題を抽出し、今後の検討の視点をまとめます。

#### (1) 市全体から見た地域の特徴

本市は、東西 2.3km、南北 3.7km、面積 8.15km<sup>2</sup>とコンパクトな市域となっています。まちづくりの経緯や街並み形成の特徴、地形や鉄道等の地理的要素などを勘案し、市域を「北地域」、「東・中・西地域」、「富士見台地域」、「南部地域」の4地域に区分しています。

南部地域は、国立市の前身である谷保村という国立発祥の地域であり、自然や文化遺産が残る地域です。東・中・西地域は、大正末期から昭和初期にかけて民間開発によって整備された地域です。富士見台地域は、昭和30年代後半に日本住宅公団（当時）による土地区画整理事業により都市基盤整備が行われた地域です。北地域も都営住宅や公団住宅の建設及び建替えにより、都市基盤整備が進んだ地域です。

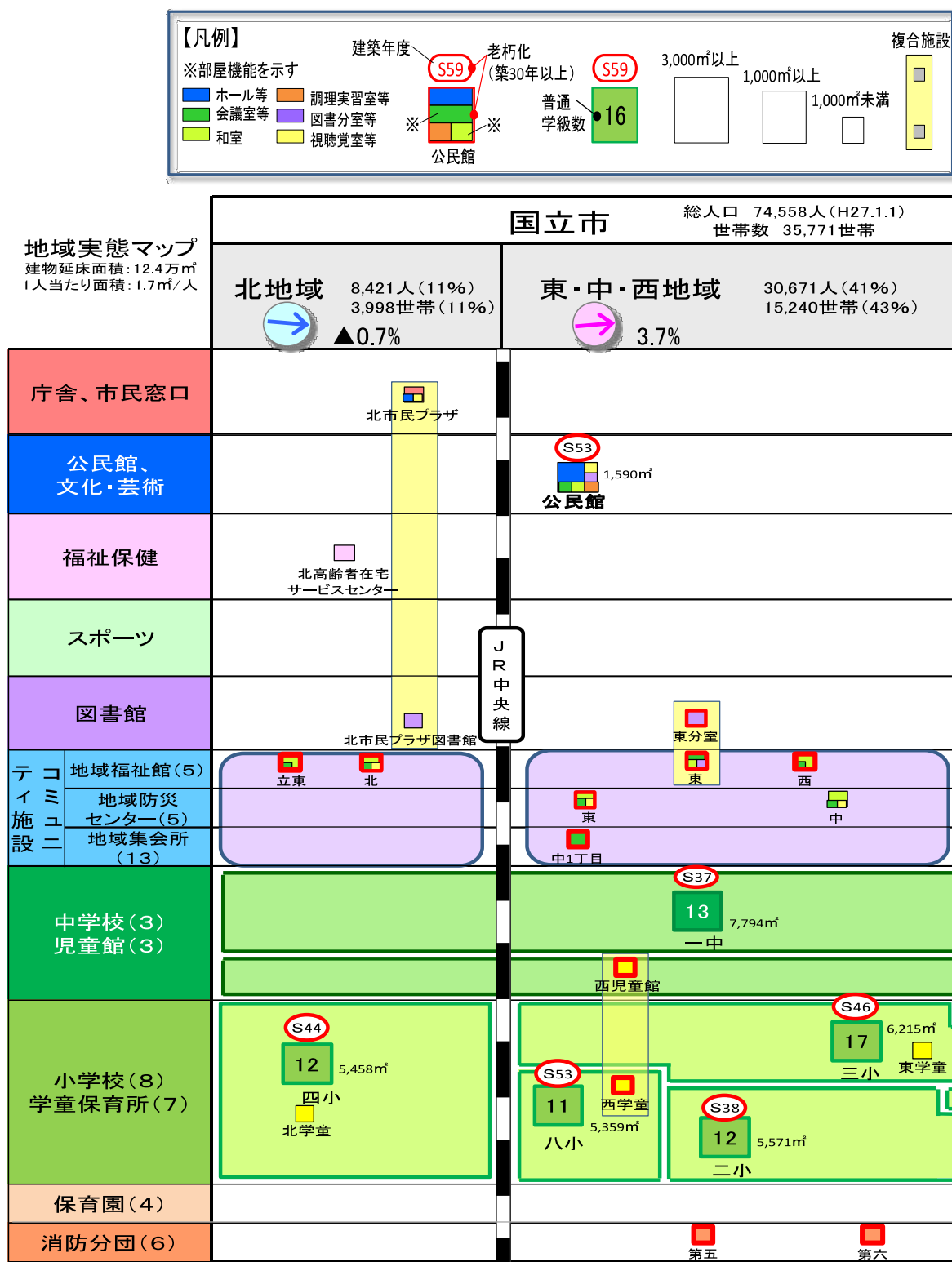
#### 4 地域の特性



(2) 地域ごとの分析

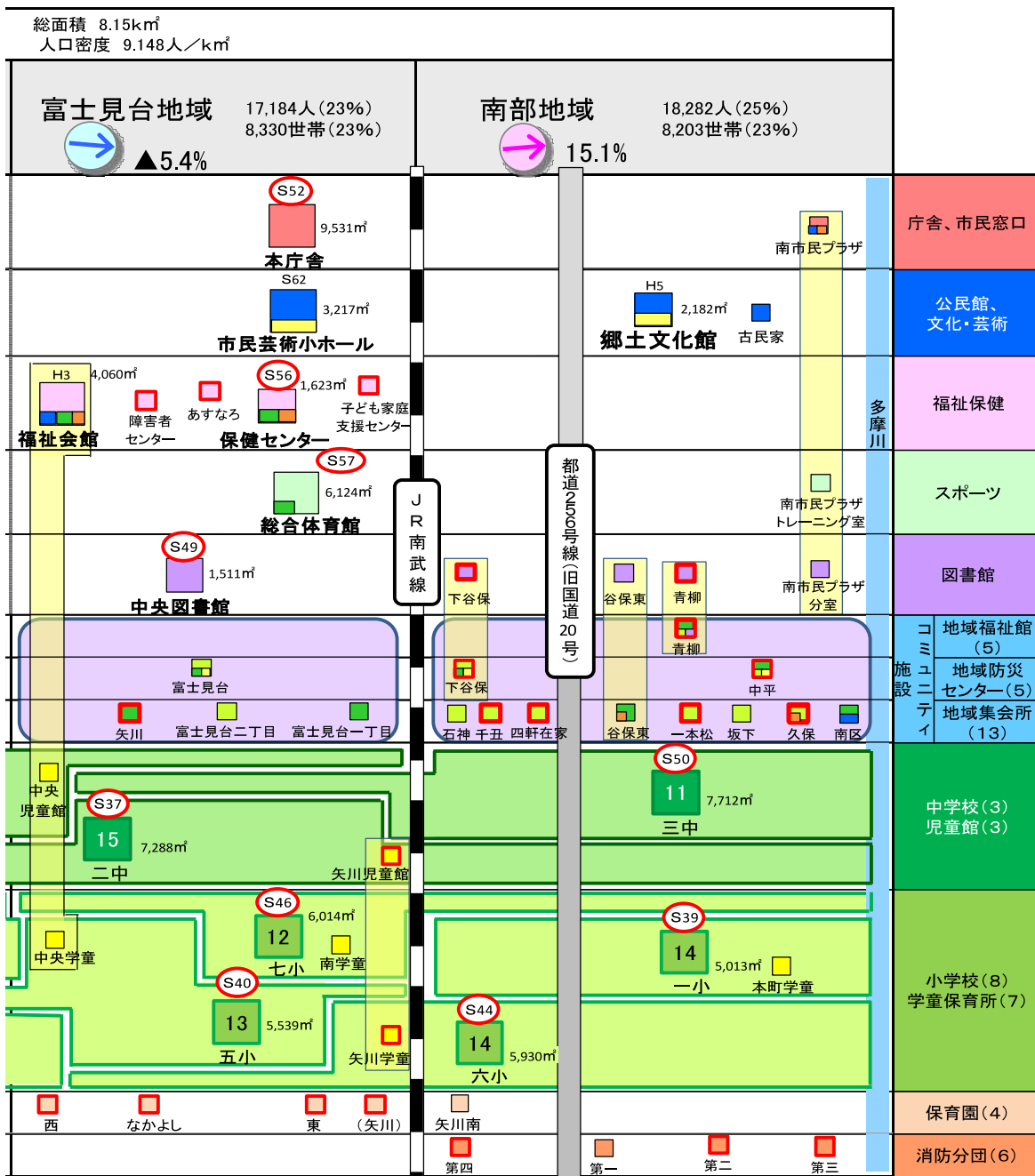
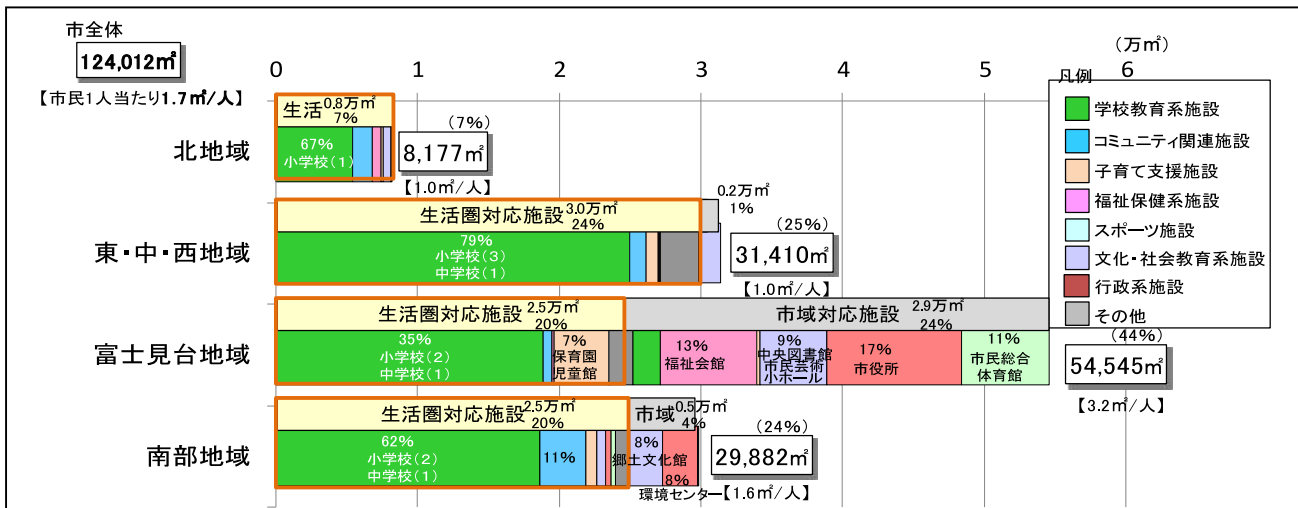
地域別の配置状況をみると、富士見台地域に市役所をはじめとする市域対応施設が集中しており、その他の地域には、主に地域住民に対応した生活圏対応施設が配置されています。また、地域集会所は南部地域に、保育園は富士見台地域に集中しているなどの偏りも見られます。

このような公共施設の配置状況を踏まえ、これからの公共施設のあり方を検討していく必要があります。下記の地域実態マップは、市民が利用する主な施設を、用途と地域という視点から分類し、まとめたものです。



# 第5章 地域ごとの公共施設を通じた公共サービスの実態把握

地域別の保有状況（再掲）



## 北地域

### ① 概要

北地域は、JR 中央線の北側に位置する東西に細長い地域で、国分寺市、立川市と隣接しています。北1丁目、2丁目は閑静な住宅街が形成され、地域の西側になる北3丁目には、都営やUR都市機構（旧公団住宅）等の大規模住宅が建設されています。

### ② 人口

北地域の人口は 8,421 人で、市の人口の 11%を占めています。地域の人口はこれまでの 10 年間で 0.7%（61 人）減少しています。

### ③配置状況及び建物状況

北地域の施設保有量は 8,177 m<sup>2</sup>（市全体の 7%）と少なく、地域住民に対応した生活圏対応施設が配置されています。市民プラザは行政窓口機能のほか、北市民プラザ図書館、貸し部屋機能を有しています。また、地域福祉館が 2 施設整備されています。学校は第四小学校の 1 施設です。

北地域施設位置図



## 第5章 地域ごとの公共施設を通じた公共サービスの実態把握

凡例: <span style="color: green;">■</span> 築 20 年以上経過した施設 <span style="color: orange;">■</span> 築 30 年以上経過した施設 <span style="color: red;">■</span> 築 40 年以上経過した施設 <span style="color: cyan;">■</span> 残存年数 20 年未満 <span style="color: blue;">■</span> 残存年数 10 年未満															
用途分類	施設名称	建築年度 (年度)	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	構造体評価 (H27保全計画参照) 残存耐用年数 (2015基準)	利用状況		保有機能			学級数 (学級)		コスト状況		
						稼働率	児童・生徒 または利用者数 (人)	ホール等 (㎡)	会議・集会機能		通常学級	特別支援学級	トータルコスト (万円)	児童・生徒または利用者1人 当たりコスト (円/人)	市民1人 当たりコスト (円/人)
								面積 (㎡)	室数 (室)	平均面積 (㎡/室)					
小学校	国立第四小学校	昭和44年	46	5,457	34		313				12		6,016	192,195	807
図書館	北市民プラザ図書館	平成9年	18	570			40,184						3,671	914	492
福祉保健系施設	北高齢者在宅サービスセンター	平成6年	21	595			7,656						810	1,058	109
コミュニティ関連施設	立東福祉館	昭和47年	43	208	37	10.3%	4,236	94	3	31			261	616	35
	北福祉館	昭和54年	36	343	44	25.5%	15,478	116	4	29			536	346	72
	北市民プラザ	平成9年	18	829			32,562	263	3	88			3,687	1,132	494
子育て支援施設	北学童保育所	平成2年	25	139	15		76						2,180	286,855	292

※児童数生徒数＝単式学級在籍者数＋特別支援学級在籍者数

### ■ 現状と課題

- 人口動向変化からの課題
  - ◆ 地域人口は緩やかな減少傾向が続いています。今後は人口構成の変化による利用ニーズを詳細に把握し、地域内に必要な機能の再整備が求められます。
  
- 施設配置状況、保有機能
  - ◆ 市民の 11%が居住している地域ですが、施設保有量は市全体の 7%となっています。
  - ◆ JR 中央線連続立体交差事業により東・中・西地域との一体的なまちづくりが可能となりました。相互施設の有効活用を視野に入れた検討が必要です。
  - ◆ 地域福祉館の稼働率が低くなっています。将来の需要予測を見据えて、施設の有効活用を検討する必要があります。
  
- 施設保全からの課題
  - ◆ 地域内にある学校は第四小学校 1 施設となっていますが、築 46 年を経過し、老朽化が進んでいます。長寿命化のための大規模改修工事や建替えを検討する際には、周辺にある公共施設の機能を取り込み、地域の拠点としていくという視点も必要です。

## 東・中・西地域

### ① 概要

東・中・西地域は、JR 中央線の南側に位置する地域で、東側は国分寺市と府中市、西側は立川市と隣接しています。ほぼ全域が文教地区に指定されており、「文教都市くにたち」の象徴的な地域となっています。国立駅南口駅前広場及び大学通り、旭通り、富士見通り等に沿って商業地が形成されています。この地域には一橋大学をはじめとする多くの教育施設が集中し、その周辺は閑静な住宅地として個性ある整然とした街並みが形成されています。

### ② 人口

東・中・西地域の人口は 30,671 人で市の人口の 41% を占めています。地域の人口はこれまでの 10 年間で 3.7% (1,104 人) 増加しています。

### ③ 配置状況及び建物状況

東・中・西地域の施設保有量は 31,410 m<sup>2</sup> (立市全体の 25%) となっており、主に地域住民に対応した生活圏対応施設が配置されています。市域対応施設としては公民館が整備されています。学校は第二小学校、第三小学校、第八小学校、第一中学校の 4 施設です。地域福祉館等のコミュニティ関連施設は 5 施設、児童館等の子育て支援施設は 3 施設整備されています。

東・中・西地域施設位置図





## 第5章 地域ごとの公共施設を通じた公共サービスの実態把握

凡例：■ 築20年以上経過した施設    ■ 築30年以上経過した施設    ■ 築40年以上経過した施設 ■ 残存年数20年未満    ■ 残存年数10年未満															
用途分類	施設名称	建築年度(年度)	築年数(年)	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造体評価(H27保全計画参照) 残存耐用年数(2015基準)	利用状況		保有機能			学級数(学級)		コスト状況		
						稼働率	児童・生徒または利用者数(人)	ホール等(m <sup>2</sup> )	会議・集会機能 面積(m <sup>2</sup> ) 室数(室)		平均面積(m <sup>2</sup> /室)	通常学級	特別支援学級	トータルコスト(万円)	児童・生徒または利用者1人当たりコスト(円/人)
小学校	国立第二小学校	昭和38年	52	5,571	8		395				12		5,866	148,509	787
	国立第三小学校	昭和46年	44	6,215	21		512				17	1	5,940	116,008	797
	国立第八小学校	昭和53年	37	5,359	43		258				11	2	6,527	253,000	875
中学校	国立第一中学校	昭和37年	53	7,794	7		478				13	3	7,334	153,427	984
文化・社会教育系施設	公民館	昭和53年	37	1,590	43		70,916	119	243	6	41		11,799	1,664	1,583
	東分室	昭和53年	37	102	43		7,996						396	495	53
コミュニティ関連施設	中一丁目集会所	昭和59年	31	52		62.0%	5,062	34	1	34			172	339	23
	西福祉館	昭和50年	40	336	40	18.8%	11,457	129	5	26			424	370	57
	東福祉館	昭和53年	37	345	43	31.8%	18,809	119	5	24			576	306	77
	東地域防災センター	昭和57年	33	243	47	37.0%	10,833	110	3	37			345	318	46
	中地域防災センター	平成元年	26	253	54	36.2%	11,307	106	3	35			409	362	55
子育て支援施設	西児童館	昭和57年	33	359	47		13,026						2,426	1,862	325
	東学童保育所	平成21年	6	241	34		79						2,280	288,646	306
	西学童保育所	昭和57年	33	205	47		100						2,242	224,160	301
行政系施設	第五分団器具置場	昭和60年	30	25	10								538		72
	第六分団器具置場	昭和60年	30	25	10								617		83

※児童数生徒数＝単式学級在籍者数＋特別支援学級在籍者数

### ■ 現状と課題

#### ● 人口動向変化からの課題

- ◆ 地域人口は横ばい傾向が続いています。今後は人口構成の変化による利用ニーズを詳細に把握し、地域内に必要な機能の再整備が求められます。

#### ● 施設配置状況、保有機能

- ◆ 市民の41%が居住している地域ですが、施設保有量は市全体の25%となっています。
- ◆ 閑静な住宅街が形成されており、地価も高く、新たな用地を取得することが難しいことから、今ある施設を有効活用することが求められます。
- ◆ 地域福祉館、地域防災センターの稼働率が低くなっています。将来の需要予測を見据えて、施設の有効活用を検討する必要があります。

#### ● 施設保全からの課題

- ◆ 4施設ある学校のうち、第二小学校、第一中学校の残存耐用年数が短くなっています。建替えを検討する際には、周辺にある公共施設の機能を取り込み、地域の拠点としていくという視点も必要です。

## 富士見台地域

### ① 概要

富士見台地域は、JR 南武線の北側に位置する地域で、東側は府中市、西側は立川市と隣接しています。東西の一部を除き、昭和 30 年代後半に日本住宅公団（当時）による土地区画整理事業により都市基盤整備が行われました。また、福社会館、中央図書館、総合体育館、市役所をはじめ、市民生活に係わりの深い中心的な役割を担う施設が集中し、市民生活の要となる地域でもあります。

### ② 人口

富士見台地域の人口は 17,184 人で市の人口の 23% を占めています。地域の人口はこれまでの 10 年間で 5.4%（986 人）減少しています。

### ③ 配置状況及び建物状況

富士見台地域の施設保有量は 54,545 ㎡（市全体の 44%）となっており、市役所をはじめとして市民総合体育館、中央図書館等の市域対応施設が整備されています。学校は第五小学校、第七小学校、第二中学校の 3 施設です。地域集会所等のコミュニティ関連施設は 4 施設、児童館等の子育て支援施設は 6 施設整備されています。

富士見台地域施設位置図



## 第5章 地域ごとの公共施設を通じた公共サービスの実態把握

凡例: <span style="color: yellow;">■</span> 築 20 年以上経過した施設 <span style="color: orange;">■</span> 築 30 年以上経過した施設 <span style="color: red;">■</span> 築 40 年以上経過した施設 <span style="color: cyan;">■</span> 残存年数 20 年未満 <span style="color: blue;">■</span> 残存年数 10 年未満																	
用途分類	施設名称	建築年度 (年度)	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	構造体 評価 (H27保全 計画参 照) 残存耐用 年数 (2015基 準)	利用状況		保有機能			学級数 (学級)		コスト状況				
						稼働率	児童・生徒 または利用 者数 (人)	ホール 等 (㎡)	会議・集会機能			通常 学級	特別 支援 学級	トータル コスト (万円)	児童・生 徒または 利用者1人 当たり コスト (円/人)	市民1人 当たり コスト (円/人)	
									面積 (㎡)	室数 (室)	平均 面積 (㎡/室)						
小学校	国立第五小学校	昭和40年	50	5,539	10		422					13	2	5,449	129,130	731	
	国立第七小学校	昭和46年	44	6,014	16		357					12		6,849	191,854	919	
中学校	国立第二中学校	昭和37年	53	7,288	15		548					15		7,259	132,460	974	
	保育園	なかよし保育園	昭和41年	49	775	31	106							20,712	1,953,915	2,778	
行政系施設	旧矢川保育園(※)	昭和47年	43	605	-	-	-							-	-	-	
	西保育園	昭和49年	41	600	19	91								19,583	2,151,978	2,627	
	東保育園	昭和52年	38	686	42	102								20,332	1,993,333	2,727	
	市役所 本庁舎	昭和52年	38	9,531	22	111,066								15,027	1,353	2,015	
文化・社会教育系施設	国立第二中学校備蓄倉庫	平成21年	6	7													
	中央図書館	昭和49年	41	1,511	39	113,669		57	1	57				18,678	1,643	2,505	
市民芸術ホール	市民芸術ホール	昭和62年	28	3,217	52	42,746	452	559	8	70				11,447	2,678	1,535	
	スポーツ施設	市民総合体育館	昭和57年	33	6,124	27	124,834		97	2	49			16,166	1,295	2,168	
福祉保健系施設	保健センター	昭和56年	34	1,623	46	30,728								56,730	18,462	7,609	
	福祉会館	平成3年	24	4,060	56	53,158	521	309	4	77				11,981	2,254	1,607	
	高齢者用借上げ住宅	平成元年	26	202										581		78	
	心身障害者通所訓練施設あすなろ	昭和49年	41	278	19	5								5,370		720	
	障害者センター	昭和58年	32	745	48	33								13,266		1,779	
子育て支援施設	子ども家庭支援センター	昭和49年	41	223	39	12,407								6,055	4,880	812	
	中央児童館	平成3年	24	325	56	15,631								2,220	1,420	298	
	矢川児童館	昭和45年	45	252	35	7,670								2,684	3,499	360	
	中央学童保育所	平成3年	24	224	56	73								2,017	276,342	271	
	南学童保育所	平成13年	14	200	26	73								2,240	306,822	300	
	矢川学童保育所	昭和45年	45	141	35	74								2,544	343,757	341	
学校教育系施設	第一給食センター	昭和43年	47	982	13									30,313		4,066	
	第二給食センター	昭和50年	40	728	40												
	教育センター	昭和49年	41	223	39									3,032		407	
コミュニティ関連施設	矢川集会所	昭和48年	42	114		78.4%	8,040		67	1	67			223	277	30	
	富士見台二丁目集会所	平成8年	19	190	43	48.9%	18,465		78	2	39			678	367	91	
	富士見台一丁目集会所	平成15年	12	93		61.6%	9,452		54	1	54			578	612	78	
	富士見台地域防災センター	昭和61年	29	230	51	48.8%	17,950		108	3	36			719	401	96	

※児童数生徒数＝単式学級在籍者数＋特別支援学級在籍者数

※旧矢川保育園は矢川南保育所に移転のため、保育は行っていない。

### ■ 現状と課題

#### ● 人口動向変化からの課題

- ◆ 地域人口は緩やかな減少傾向にあります。UR 富士見台団地、都営矢川北アパートの再生を中心に、若者や子育て世代を呼び込むと同時に、高齢者が安心して暮らせる、多世代が集い支えあうまちを目指していく必要があります。

#### ● 施設配置状況、保有機能

- ◆ 市民の23%が居住している地域ですが、施設保有量は市全体の44%となっています。
- ◆ 市の中心部であり、市域対応施設が多く整備されている地域です。市域対応施設の集約化・複合化を進めることにより、市民にとっての利便性を高めていく必要があります。

#### ● 施設保全からの課題

- ◆ 3施設ある学校のうち、第五小学校の残存耐用年数が短くなっています。建替えを検討する際には、周辺にある公共施設の機能を取り込み、地域の拠点としていくという視点も必要です。

## 南部地域

### ① 概要

南部地域は、JR 南武線の南側に位置する地域で、東側は府中市、西側は立川市、南側は多摩川を挟んで日野市と隣接しています。自然や文化遺産が残る地域で、多くの農地がありますが、宅地化も進んでいます。また、中央高速や甲州街道等の主要道路が通っており、地域特性を活かした企業誘致が進められています。

### ② 人口

南部地域の人口は 18,282 人で市の人口の 25% を占めています。地域の人口はこれまでの 10 年間で 15.1% (2,400 人) 増加しています。

### ③ 配置状況及び建物状況

南部地域の施設保有量は 29,882 m<sup>2</sup> (24%) となっており、主に地域住民に対応した生活圏対応施設が配置されています。市域対応施設は郷土文化館や環境センター等が整備されています。学校は第一小学校、第六小学校、第三中学校の 3 施設です。集会所等のコミュニティ関連施設が 11 施設と多く整備されており、地域活動が盛んな地域です。

南部地域施設位置図



第5章 地域ごとの公共施設を通じた公共サービスの実態把握

凡例: ■ 築20年以上経過した施設   ■ 築30年以上経過した施設   ■ 築40年以上経過した施設  
 ■ 残存年数20年未満   ■ 残存年数10年未満

用途分類	施設名称	建築年度(年度)	築年数(年)	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造体評価(H27保全計画参照) 残存耐用年数(2015基準)	利用状況		保有機能			学級数(学級)		コスト状況		
						稼働率	児童・生徒または利用者数(人)	ホール等(m <sup>2</sup> )	会議・集会機能 面積(m <sup>2</sup> ) 室数(室) 平均面積(m <sup>2</sup> /室)		通常学級	特別支援学級	トータルコスト(万円)	児童・生徒または利用者1人当たりコスト(円/人)	市民1人当たりコスト(円/人)
小学校	国立第一小学校	昭和39年	51	5,013	29		440				14	1	5,899	134,068	791
	国立第六小学校	昭和44年	46	5,930	14		428				14		6,623	154,738	888
中学校	国立第三中学校	昭和50年	40	7,712	40		373				11	1	7,878	211,204	1,057
保育園	矢川保育園	平成23年	4	637			98						21,088	2,151,827	2,828
文化・社会教育系施設	古民家	平成2年	25	137			11,841						320	271	43
	郷土文化館	平成5年	22	2,182	38		19,658	643	162	2	81		11,371	5,784	1,525
	南市民プラザ分室	平成9年	18	535			8,584						401	467	54
	青柳分室	昭和50年	40	25	40		1,276						165	1,291	22
	下谷保分室	昭和59年	31	32	49		835						163	1,950	22
	谷保東分室	平成3年	24	41	56		1,161						162	1,393	22
コミュニティ関連施設	南市民プラザ	平成9年	18	843			11,283	217	259	3	86		1,473	1,306	198
	千丑集会所	昭和60年	30	134	50	8.5%	2,728		63	2	32		223	818	30
	坂下集会所	平成2年	25	155	55	16.9%	5,276		79	2	40		493	933	66
	石神集会所	平成2年	25	159	35	16.2%	3,558		77	2	39		285	802	38
	谷保東集会所	平成3年	24	155	56	23.5%	4,788		76	2	38		438	914	59
	一本松公会堂	昭和44年	46	134					88	3	29		81		11
	四軒在家福祉館	昭和48年	42	168	38				84	3	28		90		12
	久保公会堂	昭和49年	41	141	39				72	1	72		84		11
	南区公会堂	平成24年	3	368		87.1%	13,256	109	61	1	61		674	508	90
	青柳福祉センター	昭和50年	40	582	40	9.9%	4,846		180	3	60		733	1,512	98
	中平地域防災センター	昭和55年	35	159	45	9.3%	2,503		84	2	42		512	2,046	69
下谷保地域防災センター	昭和59年	31	228	49	23.1%	10,190		129	3	43		369	362	49	
スポーツ施設	南市民プラザトレーニング室	平成9年	18	322									496		67
行政系施設	清掃分室・リサイクルセンター	昭和54年	36	601	4								6,099		818
	環境センター	昭和63年	27	1,859	33								18,808		2,523
	第一分団器具置場	昭和62年	28	79	52								623		84
	第二分団器具置場	昭和59年	31	80	49								595		80
	第三分団器具置場	昭和60年	30	79	50								713		96
	第四分団器具置場	昭和56年	34	76	46								572		77
	南区公会堂自主防災倉庫	平成23年	4	5											0
子育て支援施設	本町学童保育所	平成2年	25	159	15		67						2,169	323,716	291

※児童数生徒数＝単式学級在籍者数＋特別支援学級在籍者数

■ 現状と課題

- 人口動向変化からの課題
  - ◆ 農地の宅地化等により人口が増加しています。今後は人口構成の変化による利用ニーズを詳細に把握し、地域内に必要な機能の再整備が求められます。
- 施設配置状況、保有機能
  - ◆ 地域集会所等のコミュニティ施設が多く整備されている地域です。稼働率の低いコミュニティ施設については、施設の集約化も視野に入れた検討が必要です。
- 施設保全からの課題
  - ◆ 学校施設の大規模改修工事や建替えを検討する際には、周辺にある公共施設の機能を取り込み、地域の拠点としていくという視点も必要です。

(3) 地域別施設の規模と更新時期

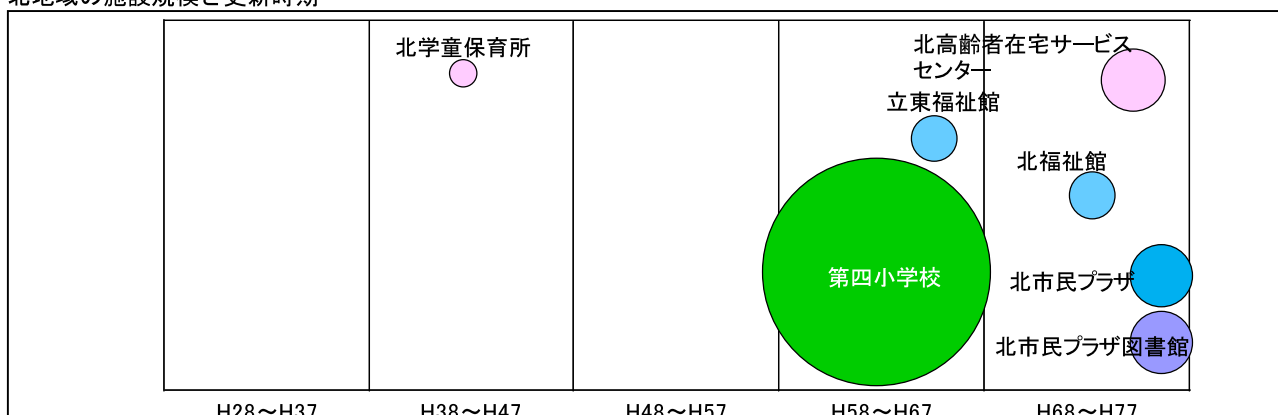
これまでの公共施設は、個々の施設に対して目的や用途、対象者を明確に設定してきたため、複数の施設で類似の機能を持ちつつも、相互利用や効率的利用が難しい状況となっています。

これからは、施設を集約化・複合化することで、施設を一つの目的や対象者に限定せず、多世代が多目的に利用できるようにし、提供するサービスを維持・向上させつつも、施設にかかるコストや施設面積を削減していくことが求められます。

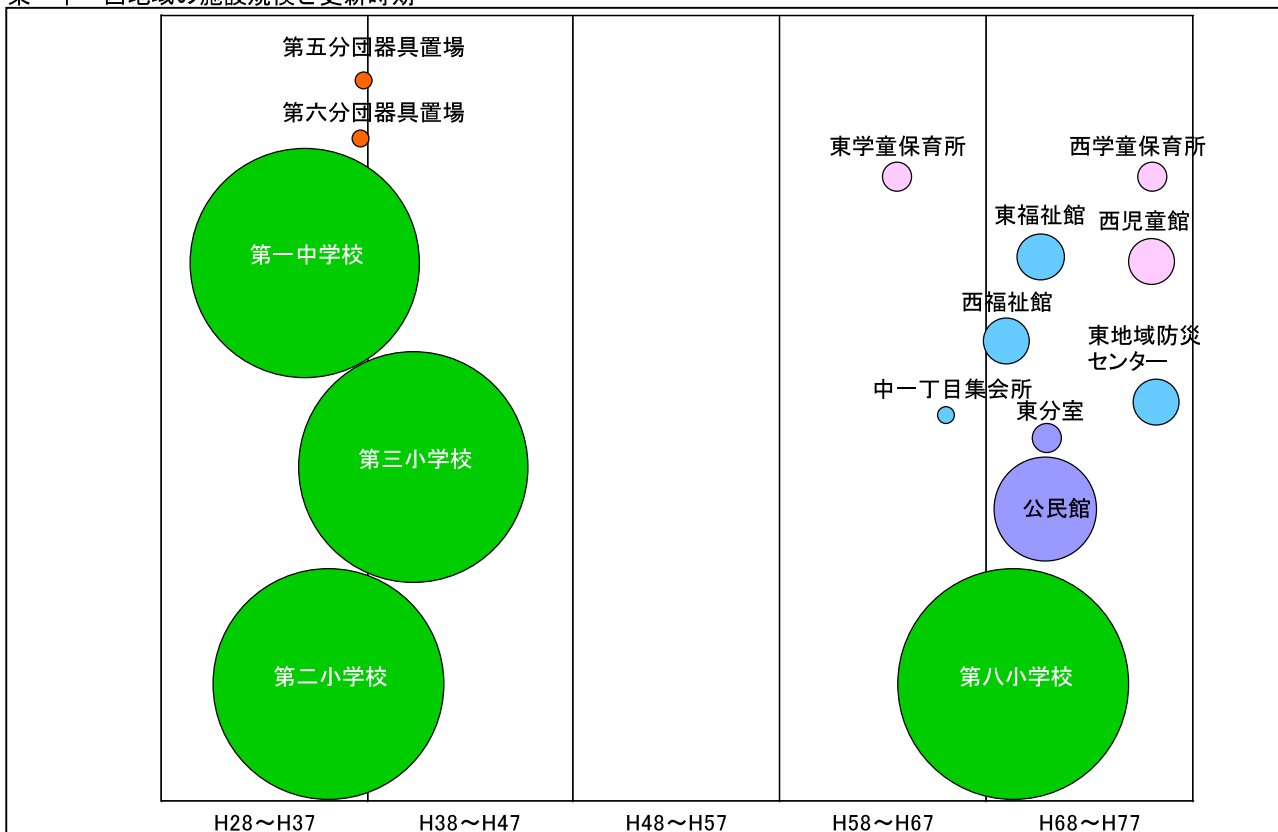
具体的には、学校施設を建替える際に、周辺にある公共施設の機能を取り込み、地域の拠点として最大限の有効活用を図る必要があります。

下図は、地域ごとに現在の施設規模と、施設ごとの更新時期を示したものです。円の中心が更新時期を示しています。なお、更新時期は、公共施設保全計画に沿った長寿命化を施したうえでの残存耐用年数を用いています。

北地域の施設規模と更新時期

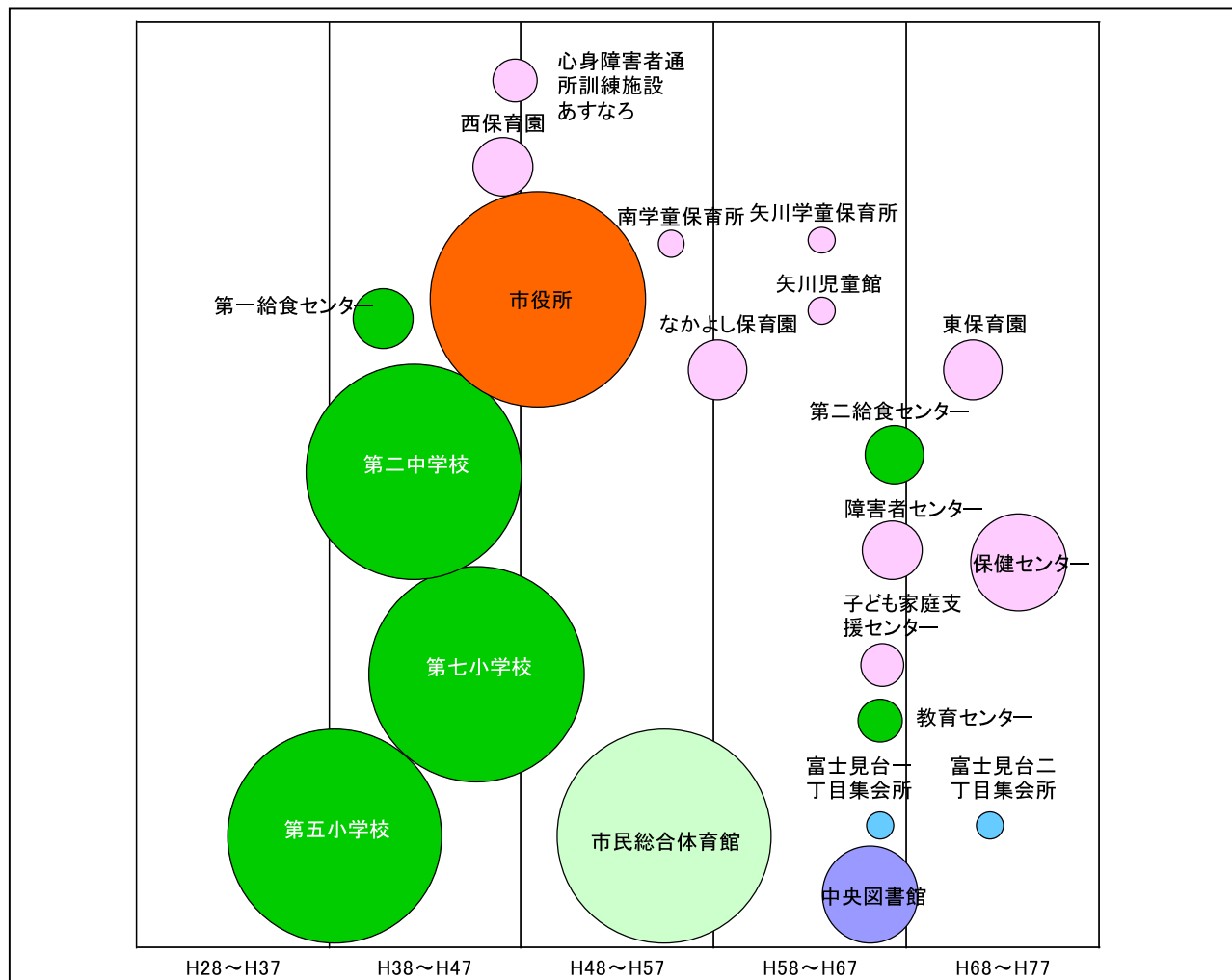


東・中・西地域の施設規模と更新時期



## 第5章 地域ごとの公共施設を通じた公共サービスの実態把握

富士見台地域の施設規模と更新時期



南部地域の施設規模と更新時期

